
2011年3月期(平成22年度) 第3四半期決算説明資料



電源開発株式会社

2011年1月31日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

I . 2011年3月期(平成22年度)第3四半期決算の概要	
▶ 決算概要	… 4
▶ 連結:主要諸元(販売電力量等)	… 5
▶ 連結:決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)	… 6
▶ 連結:収支比較表	… 7
▶ 連結:キャッシュフロー	… 8
▶ 連結:バランスシート	… 9
II . 2011年3月期(平成22年度)業績予想の概要	
▶ 業績予想概要	… 11
▶ 連結:主要諸元(販売電力量等)	… 12
▶ 連結:業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因)	… 13
▶ 海外発電事業:収益貢献の見通し	… 14

Appendix

I . 2011年3月期(平成22年度) 第3四半期決算の概要

▶ 増収増益（前年同期比）

- ✓ 火力の順調な稼働による販売電力量の増加などにより増収
- ✓ 前年度の火力稼働低下影響の解消や人件費の減少などにより営業利益、経常利益とも増益

（単位：億円）

		2010年度 第3四半期 (4-12月)	2009年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
売上高	(連結)	4,689	4,269	420	9.8%
	(個別)	4,332	3,896	435	11.2%
営業利益	(連結)	663	368	294	79.9%
	(個別)	624	315	308	98.0%
経常利益	(連結)	565	317	247	77.8%
	(個別)	492	189	302	159.6%
四半期純利益	(連結)	237	223	13	6.2%
	(個別)	197	136	61	45.0%

連結：主要諸元(販売電力量等)



	2010年度 第3四半期 (4-12月)	2009年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減	増減率(%)
販売電力量(億kWh)	486	400	86	21.5%
水力(当社個別)	83	67	15	23.6%
火力(当社個別)	394	322	71	22.3%
IPP・PPS向け、風力	9	10	-1	-15.9%
売上高(億円)	4,689	4,269	420	9.8%
水力(当社個別)	837	833	3	0.4%
火力(当社個別)	2,997	2,528	468	18.5%
IPP・PPS向け、風力	88	110	-21	-19.4%
託送(送変電)	407	407	-0	-0.0%
その他の事業等	359	389	-30	-7.8%
水力:出水率(%)	109%	87%	22ポイント	—
火力:利用率(%)	76%	62%	14ポイント	—
平均為替レート(インターバンク、円/US\$)	87円	94円	-7円	—

▶ 売上高(水力)

+3億円

- ✓ 出水率の改善
- ✓ 水力・送電線料金改定(2009年9月)の影響

▶ 売上高(火力)

+468億円

- ✓ 設備利用率の改善
- ✓ 燃料価格の上昇による増

営業利益(+294 億円)

- 【増要因】
- ▶ 前年度の火力稼働低下影響の解消
 - ▶ 期首貯炭による燃料費軽減効果
 - ▶ 人件費の減少(年金資産の数理差異償却の減少 他)
 - ▶ 修繕費の減少
 - ▶ その他営業収支の増加(出水率の改善、火力稼働増の効果 他)

経常利益(+247 億円)

- 【減要因】
- ▶ 海外発電事業等の持分法投資利益の減少 他

純利益(+13 億円)

- 【増減要因】
- ▶ 有価証券売却益・評価損による特別利益・特別損失
 - ▶ タイ国IPP事業(サメッタイ地区)に係る債務保証の損失引当、
事業整理損による特別損失
 - ▶ 市原パワー(株)の固定資産の減損損失による特別損失

連結：収支比較表



(単位：億円)

	2010年度 第3四半期 (4-12月)	2009年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比 増減	主な増減要因
営業収益(売上高)	4,689	4,269	420	
電気事業	4,342	3,898	444	火力の稼働改善
その他事業	347	371	-24	石炭販売の減少
営業費用	4,026	3,901	125	
電気事業	3,647	3,503	143	
人件費	223	269	-45	退職給与金の減少
燃料費	1,548	1,301	246	石炭消費量の増加
修繕費	334	346	-11	
委託費	214	211	3	
減価償却費	800	865	-64	償却進行減 他
その他	525	509	15	廃棄物処理費の増加 他
その他事業	379	397	-18	石炭販売減に伴う売上原価の減少
営業利益	663	368	294	
営業外収益	105	138	-33	
持分法投資利益	73	92	-18	海外発電事業の減少
その他	31	46	-14	
営業外費用	203	189	13	
支払利息	167	172	-4	
その他	36	17	18	資産除去債務に係る過年度分費用計上 他
経常利益	565	317	247	

- ▶ 第3四半期のフリー・キャッシュフローは+261億円(前年同期比149億円増)。通期では、+200億円程度を見込む(前回見通し:+100億円程度)

(単位:億円)

	2010年度 第3四半期 (4-12月)	2009年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比 増減	主な増減要因
営業活動(A)	993	1,022	-28	たな卸資産(石炭)および売掛金(販売電力料)の増加、税金等調整前四半期純利益の増加 他
投資活動(B)	-731	-909	177	設備投資の減少 他
財務活動	-237	-137	-100	社債償還の増加、商業・ペーパー発行の減少
フリー・キャッシュフロー (A+B)	261	112	149	

連結：バランスシート



- ▶ 固定資産は、大間原子力などの設備投資があったものの、減価償却の進行などにより前期末から減少。総資産は、売掛金(販売電力料)やたな卸資産(石炭)などの流動資産が増加したものの前期末比86億円の減少
- ▶ 自己資本比率は、20.8%(前期末比 0.4%増)

(単位：億円)

		2010年度 第3四半期末	2009年度 期末	前期末比 増減	主な増減要因
資産	固定資産	18,333	18,798	-464	
	電気事業固定資産	11,883	12,266	-383	償却進行 他
	その他の固定資産	557	496	61	
	固定資産仮勘定	2,907	3,097	-189	大間原子力の増加、電気事業固定資産等への振替 他
	核燃料	453	386	66	燃料集合体の調達
	投資その他の資産	2,530	2,551	-20	
	流動資産	1,820	1,442	378	売掛金(販売電力料)、たな卸資産(石炭)の増加
	合計	20,154	20,240	-86	
負債	有利子負債	14,385	14,525	-139	コマーシャル・ペーパーおよび借入金の減少
	その他	1,581	1,565	16	
	合計	15,967	16,090	-123	
純資産	少数株主持分	-8	23	-31	
	自己資本	4,195	4,126	68	利益剰余金の増加、評価・換算差額等の減少
	合計	4,187	4,149	37	
	合計	20,154	20,240	-86	
D/Eレシオ(倍)		3.4	3.5		
自己資本比率(%)		20.8%	20.4%		

Ⅱ. 2011年3月期(平成22年度) 業績予想の概要

- ▶ 火力の稼働増や設備保全コストの減少などを見込み、営業利益、経常利益を上方修正
- ▶ 第3四半期での特別損失の計上を受け、当期純利益を下方修正

(単位: 億円)

	2010年度		2009年度	前期実績比		前回予想*比	
	今回予想	前回予想*	実績	増減額	増減率 (%)	増減額	
売上高							
	(連結)	6,310	6,310	5,844	465	8.0%	0
	(個別)	5,810	5,790	5,304	505	9.5%	20
営業利益							
	(連結)	620	570	489	130	26.7%	50
	(個別)	550	520	409	140	34.5%	30
経常利益							
	(連結)	490	440	416	73	17.5%	50
	(個別)	360	330	237	122	51.3%	30
当期純利益							
	(連結)	200	210	291	-91	-31.4%	-10
	(個別)	130	150	163	-33	-20.6%	-20

2010年度
配当予想

中間	期末	年間
35円	35円 (予定)	70円 (予定)

連結：主要諸元(販売電力量等)



	2010年度		2009年度	前期比	前回予想*比
	今回予想	前回予想*	実績	増減	増減
販売電力量(億kWh)	655	640	572	83	15
うち水力(当社個別)	103	103	92	11	0
うち火力(当社個別)	537	522	465	72	14
売上高(億円)	6,310	6,310	5,844	465	0
うち水力(当社個別)	1,090	1,090	1,089	0	0
うち火力(当社個別)	4,040	4,040	3,496	543	0
水力:出水率(%)	108%	105%	96%	12ポイント	3ポイント
火力:利用率(%)	78%	76%	68%	10ポイント	2ポイント
平均為替レート (インターバンク、円/US\$)	86円程度	90円程度	93円	-7円程度	-4円程度

▶ 売上高(水力)
+0億円(前期比)
 ✓出水率の改善
 ✓水力・送電線料金改定
 (2009年9月)の影響

▶ 売上高(火力)
+543億円(前期比)
 ✓設備利用率の改善
 ✓燃料価格の上昇による増

* 前回予想：2010年10月29日公表の業績予想

連結：業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因)



(単位：億円)

		今回予想	前回予想*	前回⇒今回予想		
				変更額	主な変更内容	
2009年度経常利益(実績) ... (a)		416	416			
		増減額	増減額			
前期実績比 利益増減要因	営業利益要因	火力の稼働低下影響の解消	+60	+60	0	
		人件費の減少	+70	+70	0	
		その他営業収支	+85	+55	+30	火力の稼働増効果 他
		設備保全コストの増加	▲ 30	▲ 50	+20	工事進行基準の影響 他
		CO2対策、技術開発費用の増加	▲ 25	▲ 25	0	
	営業外要因	子会社利益の減少	▲ 30	▲ 30	0	
		持分利益の減少	▲ 30	▲ 30	0	
		その他営業外収支	▲ 25	▲ 25	0	
前期比増減額 計 ... (b)		+75	+25	+50		
2010年度経常利益(通期予想) ... (c)=(a)+(b)		490	440	+50		

* 前回予想：2010年10月29日公表の業績予想

▶ 第3四半期の持分法投資利益は、一部発電所の定期点検などの影響により74億円（前年同期比13億円減）。通期では、90億円程度を見込む

海外発電事業の現況

▶ 米国

‘10年 6月 オレンジ・グローブ発電所
(96MW)が営業運転を開始

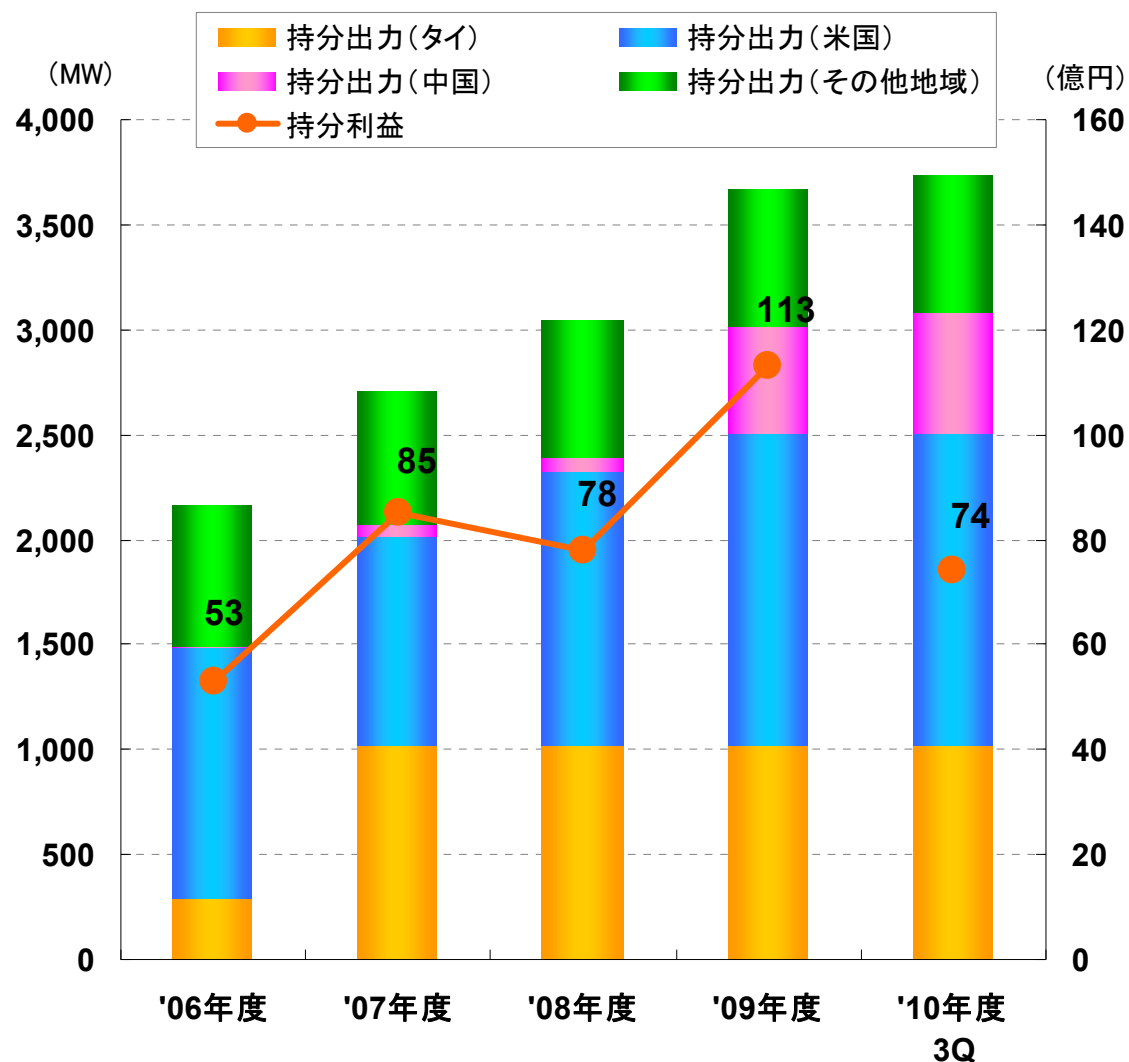
▶ タイ

‘10年 7月 タイ国政府がサメット地点
(1,600MW)について、発電所建設
予定地の変更や電力購入契約(PPA)
の改定等の方針を閣議決定

‘10年 10月 SPPプロジェクト7件(計780MW)
のEPC契約・融資契約等を締結、
順次着工

【期末為替レート】	円/米ドル	円/タイバーツ
2009年度期末	92円	2.8円
2010年度第3四半期末	84円	2.8円
2010年度期末	81円	2.7円

海外発電設備容量(当社持分/運転中)及び持分利益の推移

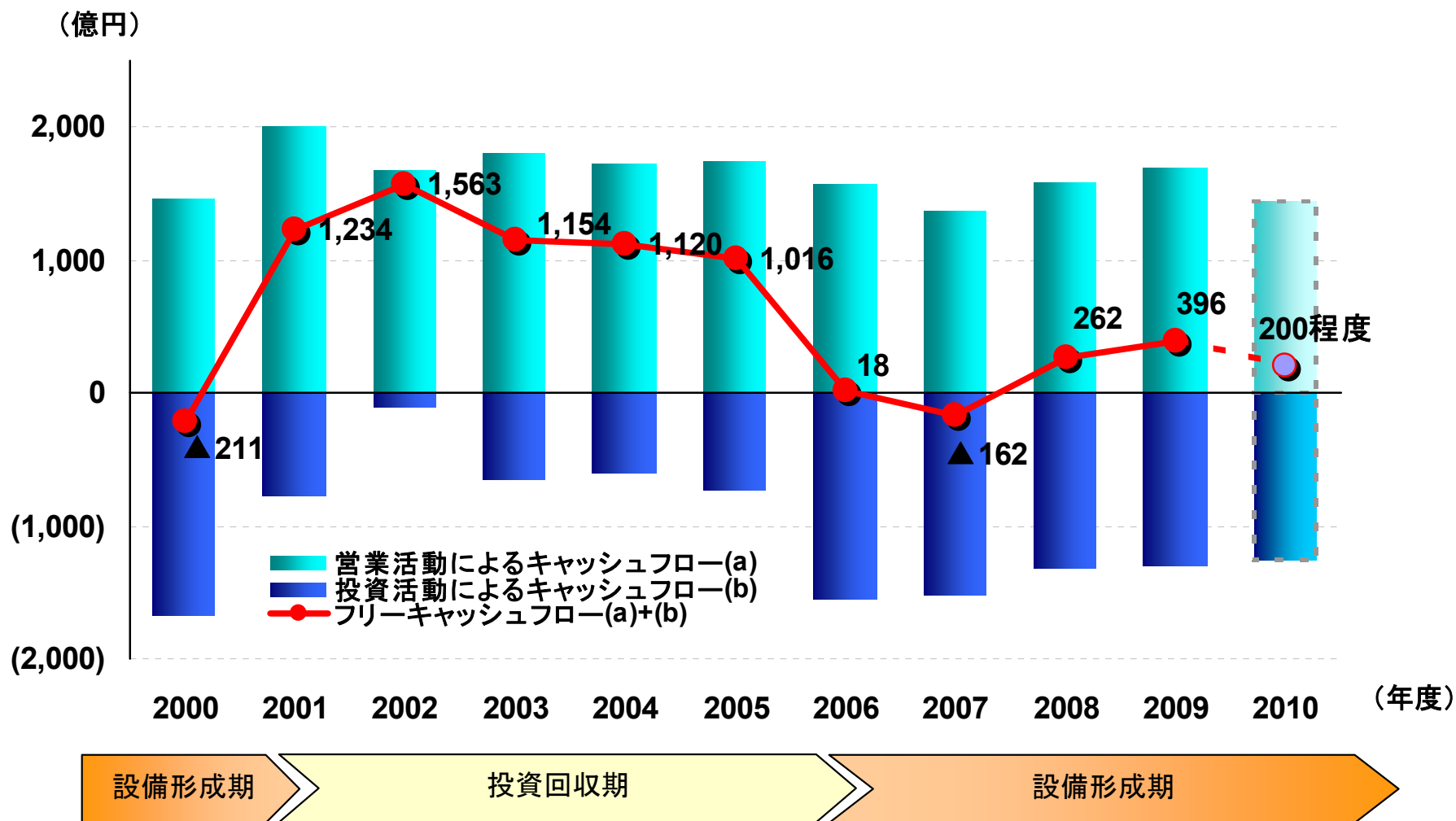


* 持分出力は、2006年度から2009年度は3月末時点、2010年度第3四半期は12月末時点

APPENDIX

▶ 連結: キャッシュフローの見通し	・・・ 17
▶ 連結: 主要財務データ	・・・ 18
▶ 主要財務指標および諸元	・・・ 19
▶ 連結: 発電設備および販売の状況	・・・ 20
▶ 連結: 収支推移	・・・ 21
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量(火力発電)	・・・ 22
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量(水力発電)	・・・ 23
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量の前年同月比較	・・・ 24
▶ その他の電気事業: 月別販売電力量	・・・ 25

連結：キャッシュフローの見通し



* 2010年度は見通し

単位：億円

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度3Q	2010年度3Q
〈 P L 〉						
売上高	5,732	5,877	7,049	5,844	4,269	4,689
(償却前利益 [EBITDA]) ※1	2,002	1,657	1,717	1,692	1,265	1,497
営業利益	771	507	571	489	368	663
経常利益	555	428	395	416	317	565
当期純利益	351	293	194	291	223	237
〈 B S 〉						
自己資本	4,611	4,663	3,801	4,126	3,997	4,195
総資産	19,997	20,131	20,054	20,240	20,270	20,154
有利子負債残高	14,215	14,238	14,707	14,525	14,688	14,385
〈 C F 〉						
営業活動による C F	1,572	1,362	1,586	1,691	1,022	993
投資活動による C F	-1,554	-1,525	-1,323	-1,295	-909	-731
財務活動による C F	-21	171	-296	-303	-137	-237
FCF ※2	18	-162	262	396	112	261
減価償却費	1,230	1,150	1,146	1,203	896	833
設備投資額	907	1,220	1,721	1,122	779	551
《グループ従業員数》(人)	6,494	6,524	6,581	6,701	-	-

1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2 FCF = 営業CF + 投資CF

主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度3Q	2010年度3Q
売上高経常利益率	9.7%	7.3%	5.6%	7.1%	7.4%	12.1%
自己資本比率(%)	23.1%	23.2%	19.0%	20.4%	19.7%	20.8%
D/E 倍率	3.1	3.1	3.9	3.5	3.7	3.4
ROE(%) ※1	7.9%	6.3%	4.6%	7.4%	-	-
ROA(%) ※2	2.8%	2.1%	2.0%	2.1%	-	-
E P S(円)	211.14	175.99	121.65	194.26	149.02	158.32
B P S(円)	2,768.95	2,800.18	2,533.28	2,750.20	2,663.83	2,795.84

※1:ROE=連結当期純利益/期首期末平均連結自己資本

※2:ROA=連結経常利益/期首期末平均連結総資産

主要諸元	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度3Q	2010年度3Q
当社石炭消費量(万t)	1,857	2,023	1,940	1,814	-	-
当社火力利用率(%)	75%	81%	76%	68%	62%	76%
当社水力出水率(%)	112%	85%	88%	96%	87%	109%
豪州炭FOB価格(\$) ^{※1}	52.0 ~ 53.0	55.0 ~ 56.0	125.0	71.0	71.0	97 ~ 98
平均為替レート(¥/\$) ^{※2}	117	114	101	93	94	87

※1: レファレンス価格

※2: TTM

連結：発電設備および販売の状況



【販売電力量(百万kWh)】

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度3Q	2010年度3Q
卸電気事業	58,672	60,786	57,532	55,760	38,969	47,747
水力	10,633	8,287	8,384	9,214	6,747	8,342
火力	48,039	52,499	49,147	46,546	32,222	39,405
その他の電気事業	1,657	1,682	1,616	1,477	1,095	921
合計	60,329	62,469	59,148	57,238	40,065	48,668

【販売電力料(億円)】

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度3Q	2010年度3Q
卸電気事業	4,500	4,572	5,712	4,586	3,362	3,834
水力	1,234	1,145	1,109	1,089	833	837
火力	3,265	3,427	4,603	3,496	2,528	2,997
その他の電気事業	168	177	200	147	110	88
託送	551	549	554	544	407	407
合計	5,220	5,299	6,467	5,278	3,880	4,330

【設備構成(MW)】

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度3Q	平成22年度3Q
卸電気事業	16,380.0	16,380.0	16,385.0	16,987.5	16,985.0	16,992.5
水力	8,555.5	8,555.5	8,560.5	8,560.5	8,560.5	8,565.5
火力(含地熱)	7,824.5	7,824.5	7,824.5	8,427.0	8,424.5	8,427.0
その他の電気事業	560.5	560.5	605.8	622.5	618.8	656.5
合計	16,940.5	16,940.5	16,990.8	17,610.0	17,603.8	17,649.0

【温室効果ガス排出量】

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度3Q	平成22年度3Q
CO2排出量	万t-CO2	4,491	4,986	4,907	4,652	-	-
(国内外発電事業)*	kg-CO2/kWh	0.68	0.70	0.69	0.66	-	-

* CO2排出量(国内外発電事業)については、連結子会社だけではなく全ての出資会社を対象とし、当該会社の会計年度を基準に出資比率に応じて集計を行っています。

連結：収支推移



単位：億円

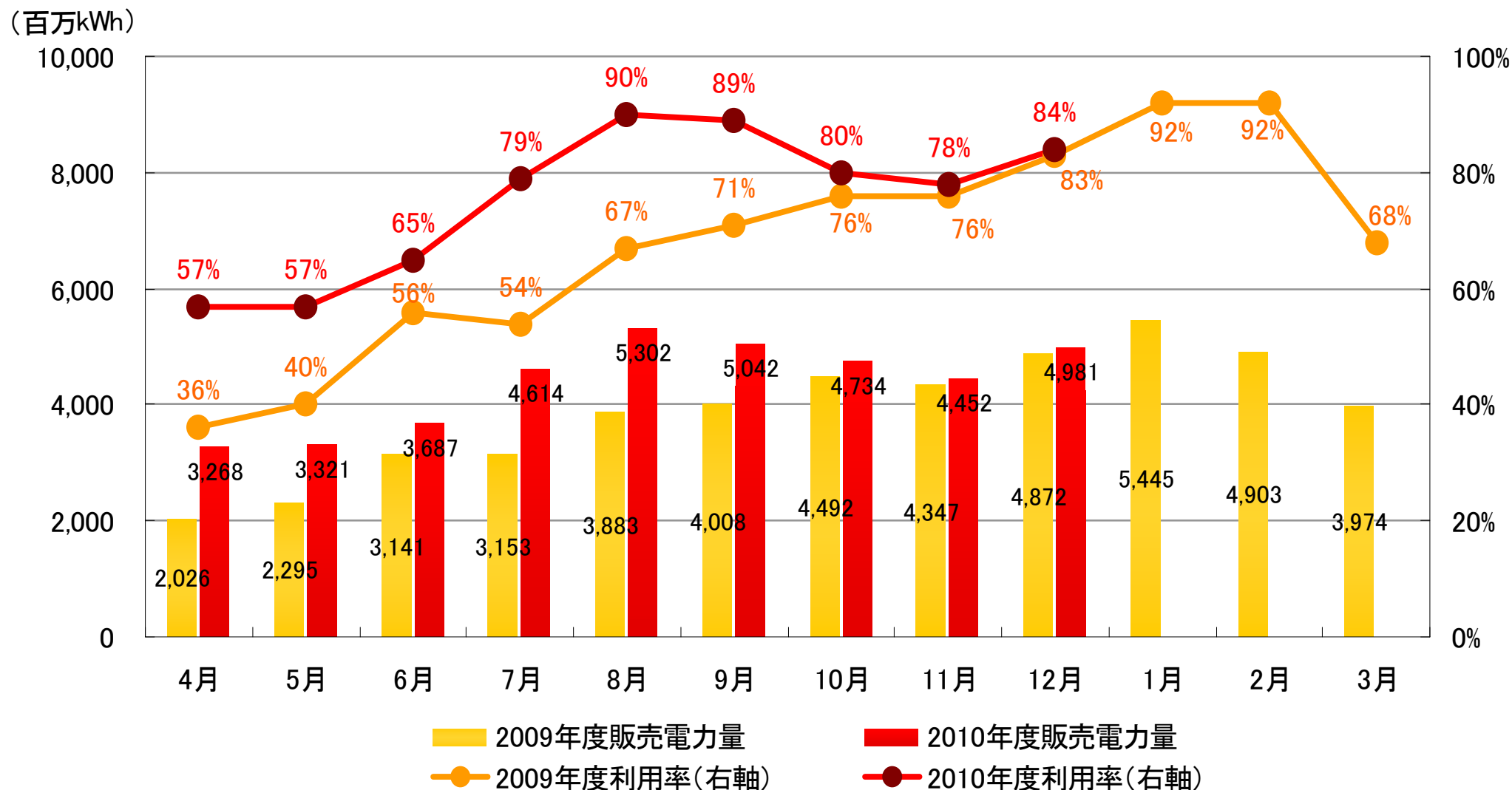
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度3Q	2010年度3Q
営業収益（売上高）	5,732	5,877	7,049	5,844	4,269	4,689
電気事業営業収益	5,237	5,317	6,483	5,302	3,898	4,342
その他事業営業収益	494	560	565	541	371	347
営業費用	4,961	5,370	6,478	5,355	3,901	4,026
電気事業営業費用	4,444	4,778	5,888	4,786	3,503	3,647
人件費	272	377	436	362	269	223
燃料費	1,498	1,915	2,643	1,780	1,301	1,548
修繕費	411	304	514	444	346	334
委託費	317	302	332	320	211	214
減価償却費	1,185	1,103	1,101	1,160	865	800
その他	758	774	859	716	509	525
その他事業営業費用	516	591	590	568	397	379
営業利益	771	507	571	489	368	663
営業外収益	130	215	132	187	138	105
持分法投資利益	55	88	74	117	92	73
その他	74	126	58	70	46	31
営業外費用	346	293	307	259	189	203
支払利息	225	227	226	230	172	167
その他	120	66	81	28	17	36
経常利益	555	428	395	416	317	565

卸電気事業：月別販売電力量(火力発電)



▶ 2009年4月 - 2010年3月 累計実績
 利用率 ⇒ 68%
 販売電力量 ⇒ 465億kWh

▶ 2010年4月 - 2010年12月 累計実績
 利用率 ⇒ 76%
 販売電力量 ⇒ 394億kWh



* 販売電力量には磯子火力新2号機の試運転分(2009年1月-7月)も含めています。

卸電気事業：月別販売電力量(水力発電)



▶ 2009年4月 - 2010年3月 累計実績

出水率 ⇒ 96%

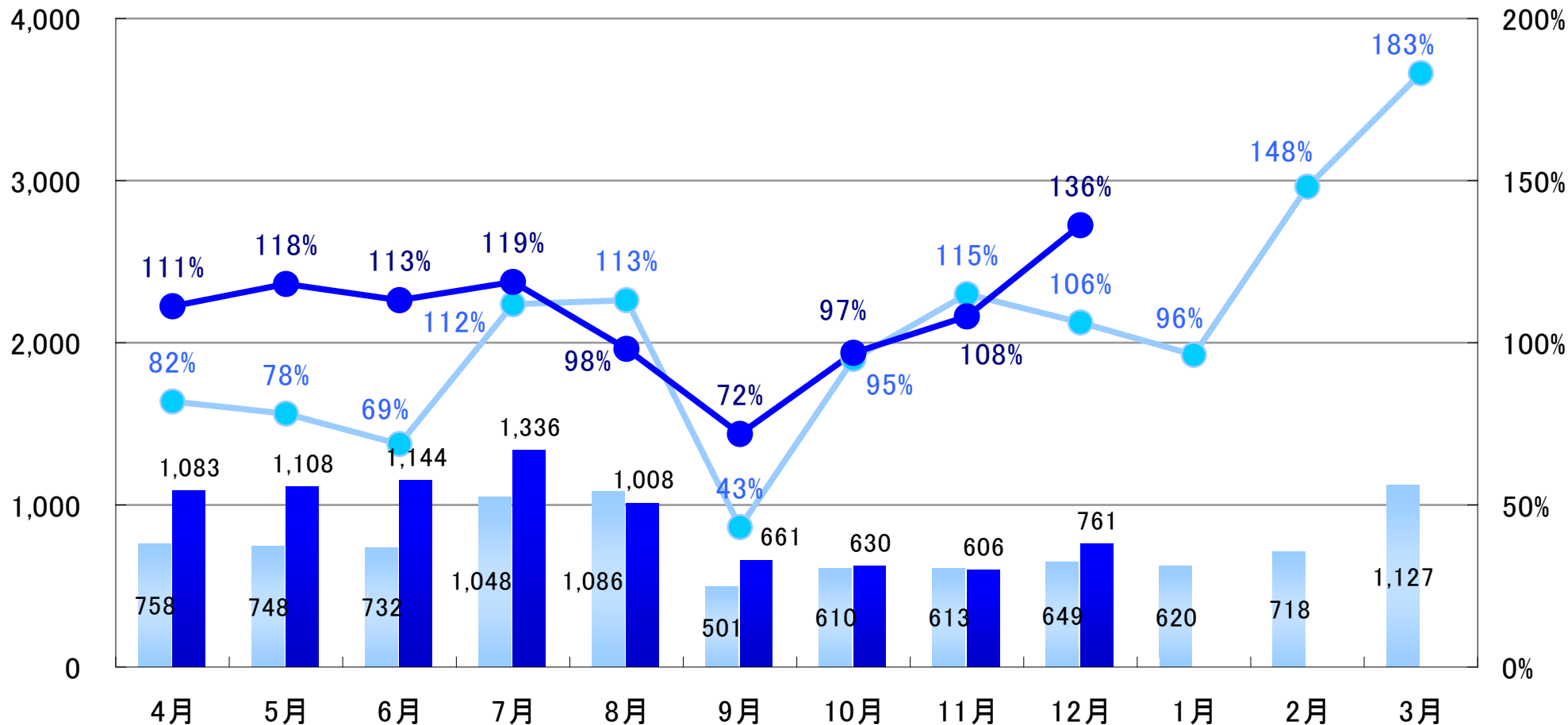
販売電力量 ⇒ 92億kWh

▶ 2010年4月 - 2010年12月 累計実績

出水率 ⇒ 109%

販売電力量 ⇒ 83億kWh

(百万kWh)



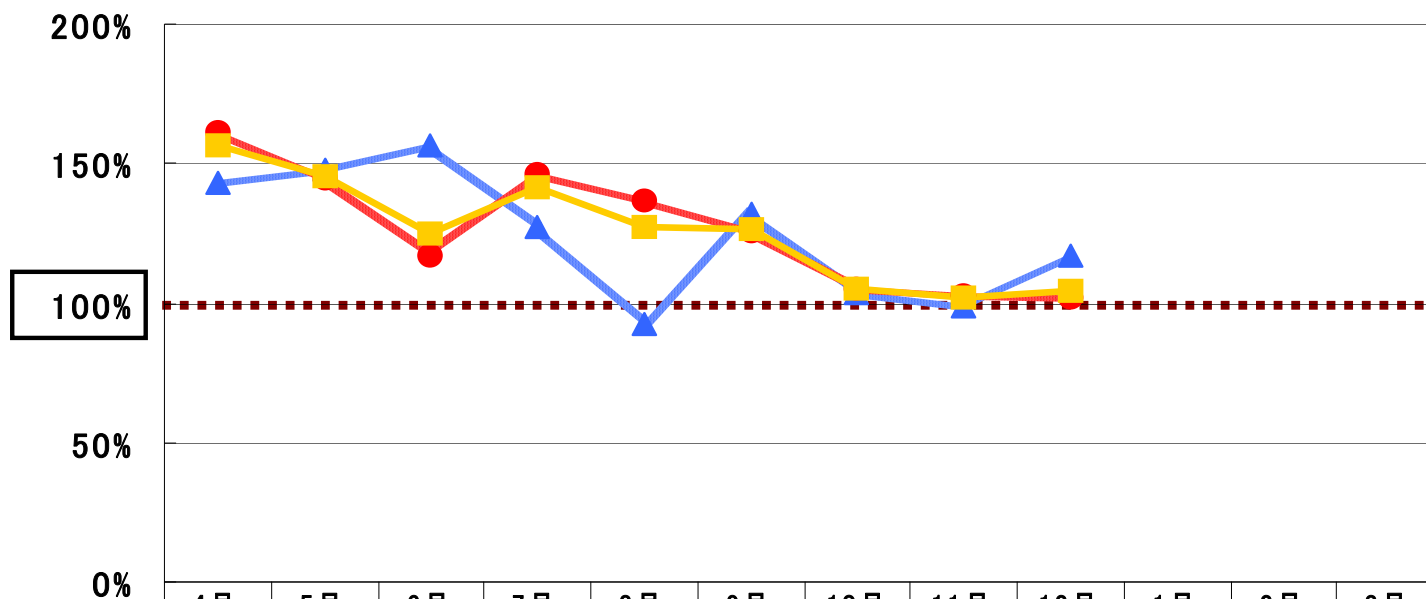
2009年度販売電力量

2010年度販売電力量

2009年度出水率(右軸)

2010年度出水率(右軸)

水火別販売電力量
前年同月比較



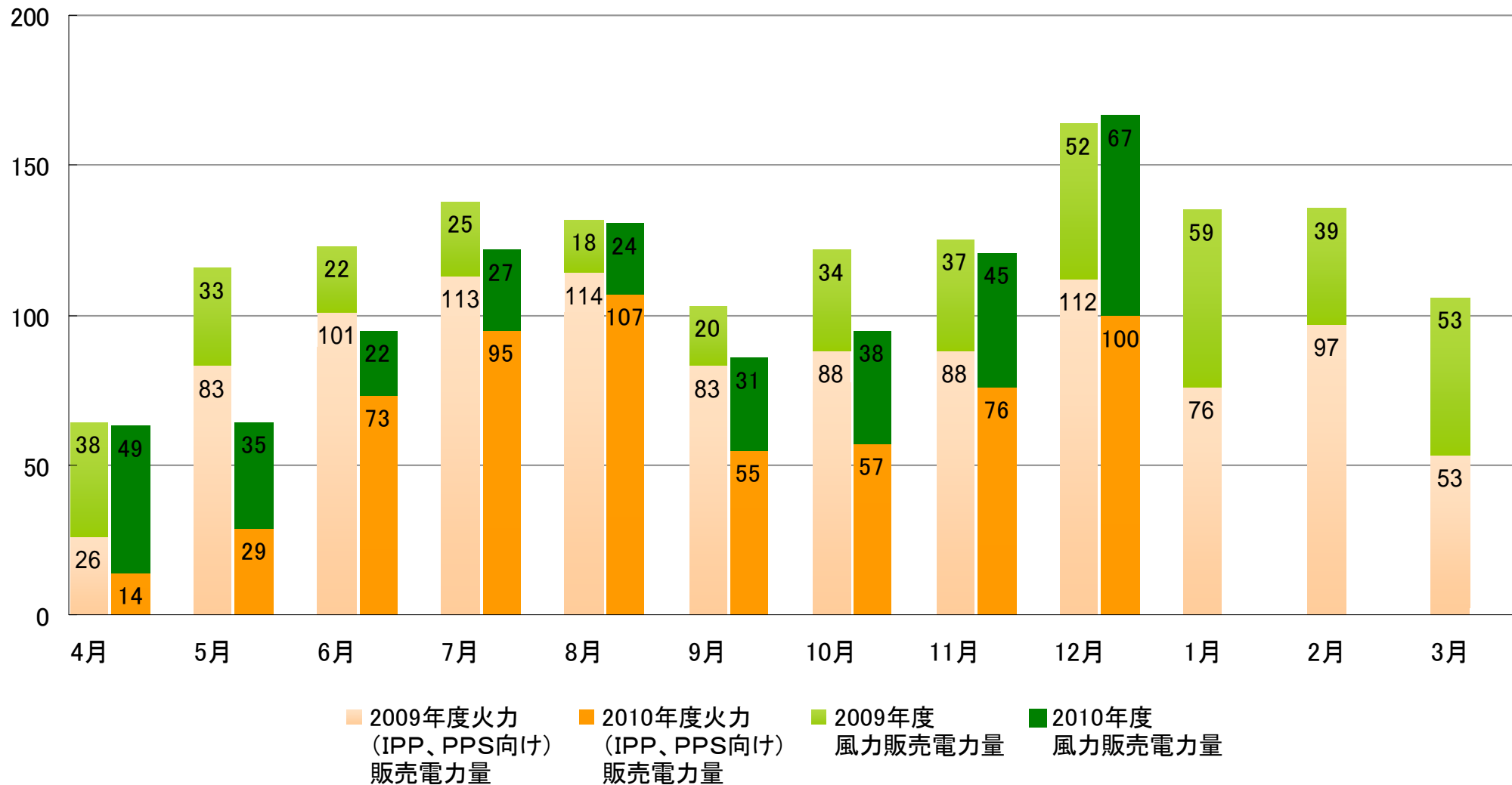
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月-12月
▲ 対前年比(水力)	143%	148%	156%	128%	93%	132%	103%	99%	117%				124%
● 対前年比(火力)	161%	145%	117%	146%	137%	126%	105%	102%	102%				122%
■ 対前年比(合計)	156%	146%	125%	142%	127%	126%	105%	102%	104%				123%

その他の電気事業（IPP、PPS向け、風力）：月別販売電力量



▶ 2009年4月 - 2010年3月 累計販売電力量 ⇒ 14億kWh
 ▶ 2010年4月 - 2010年12月 累計販売電力量 ⇒ 9億kWh

(百万kWh)



※出資持分割合は考慮していない



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>